年　　月　　日

　神奈川県企業庁

　　　水道営業所長　殿

申請者（住所）

　　　　　　（氏名）

※ 法人にあっては、所在地、名称及び代表者の氏名

水道料金減額申請書

　神奈川県県営上水道条例第46条（同条例施行規程第25条の２第３項）の規定による水道料金の減額の適用を受けたいので、下記のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　お客様番号 | －　　　　　　　　　　－ |
| ２　使用場所 |  |
| ３　使用者名 |  |
| ４　地下水利用開始年月日 | 年　　月　　日 |
| ５　地下水利用状況等 | 地下水規制の有無 | 該当する / 該当しない |
| 施設の維持管理形態 | 直接管理 / リース契約 / その他（　　　） |
| 下水道排水量の算定方法 | 水道使用量と同一 / 地下水施設の水量測定器の 計測値を使用 / その他（　　　　　　　　　　　） |
| ６　地下水から県営水道への転換年月日 | 年　　月　　日 |
| ７　地下水施設の状態 | 年　　月　　日　撤去 / 封鎖 / 使用可能（封鎖の場合、その封鎖方法：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ８　地下水施設の仕様 | 揚水機の製造会社名 |  |
| 揚水機の型式 |  |
| 吐出口の内径 | ㎜ |
| 一日最大給水量 | m3 |
| 一日平均給水量 | m3 |
| ９　地下水施設の水量測定器の仕様 | 製造会社名 |  |
| 種類 |  |
| 型式 |  |
| 測定値の出力の有無 | 有（記録紙 / 電子データ）/ 無 |
| 設置年月日 | 年　　月　　日 |
| 検定・保証満了年月日 | 年　　月　　日 |
| 測定器の維持管理方法 |  |
| 10　同意事項 | 次の事項について、同意します。（１）減額の適用要件に該当するか確認するために行う現地調査に協力すること。（２）現在、隔月検針により水道料金の支払いをしている場合、減額の適用後、検針基準日を１日とし、毎月検針に変更すること。（３）地下水施設を使用可能な状態で転換した場合、減額の適用を　受けた者は、毎月、水量測定器により地下水利用量を測定し報告すること。なお、報告した地下水利用量が虚偽であることが明らかと　なった場合、減額の適用を解除すること。（４）減額の適用後に適用要件を満たしていることを確認するために適用の翌年度、３年に１度及び必要に応じて行う現地確認に協力すること。（５）施行規程第25条の２第２項の規定による水道料金の減額を　申請した場合、その減額の適用と同時に本申請による減額の　適用を解除すること。（６）減額の適用後、適用要件を満たさなくなる場合は事前に申し　出ること。なお、適用要件を満たさなくなることを確認した場合、減額の適用を解除すること。（７）減額の適用後、届出内容に変更がある場合は届け出ること。ただし、変更後の所有者等から当該地位を承継しない旨の　申し出があった場合、届出は不要となるが、減額の適用を解除　すること。（８）全体の使用水量に対する水道使用比率が基準水量比率以下となった場合、減額の適用を解除すること。（水道の供給が原因である等特別な事由がある場合は除く。）（９）減額の適用後、年度当初から年度末までの１年間に減額の対象となる月が無かった場合、減額の適用を解除すること。（10）減額適用の解除は適用要件を満たさなくなったときに遡及　して解除するものとし、軽減額の精算を行う場合があること。 |
| 11　添付書類 |  |
| 12　担当者部署名・氏名 |  |
| 13　担当者電話番号 |  |